



平成27年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部門財務部長 (氏名) 村山 憲治 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成26年12月24日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月中間期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	100,079	0.6	21,971	△6.0	19,118	△4.7	11,531	△10.0
25年9月中間期	99,499	4.2	23,370	15.5	20,061	21.0	12,811	26.0

(注) 包括利益 26年9月中間期 11,374百万円(△12.5%) 25年9月中間期 12,994百万円(28.2%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
26年9月中間期	5,765	90	—	—
25年9月中間期	6,405	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年9月中間期 1百万円 25年9月中間期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年9月中間期	856,821		269,604		30.4		130,200	59
26年3月期	859,400		267,470		30.1		129,175	96

(参考) 自己資本 26年9月中間期 260,401百万円 26年3月期 258,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年9月中間期	29,573		△23,218		△6,655		28,519	
25年9月中間期	35,232		△11,121		△20,691		33,789	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	中間期末		期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
26年3月期	—	—	2,991	00	2,991 00
27年3月期	—	—	—	—	未定
27年3月期(予想)	—	—	未定	未定	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	196,700	△1.4	35,000	△12.1	29,300	△12.1	17,800	△10.7	8,900	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 26年9月中間期 2,000,000株 26年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 26年9月中間期 ー株 26年3月期 ー株
 ③ 期中平均株式数（中間累計） 26年9月中間期 2,000,000株 25年9月中間期 2,000,000株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月中間期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	77,689	△1.3	19,311	△5.8	16,450	△4.9	9,927	△10.9
25年9月中間期	78,747	1.4	20,496	13.4	17,302	18.9	11,138	30.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
26年9月中間期	4,963	81
25年9月中間期	5,569	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年9月中間期	821,672		242,990		29.6	121,495	45	
26年3月期	824,582		242,318		29.4	121,159	14	

(参考) 自己資本 26年9月中間期 242,990百万円 26年3月期 242,318百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,900	△2.3	30,200	△10.3	24,500	△10.5	14,800	△9.9	7,400	00

※監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 当社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 中間財務諸表	19
(1) 中間貸借対照表	19
(2) 中間損益計算書	21
(3) 中間株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の低迷はあったものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続きました。海外に目を向けますと、米国の景気回復は続いていますが、欧州経済は夏以降失速し、中国等の新興国でも成長が鈍化しており、世界経済の下振れ懸念が強まりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、国際線の新規就航や増便、本邦LCC（Low Cost Carrier）による国内線の新規就航や増便もあり、平成26年度上半期の総発着回数が開港以来過去最高となり、国際線、国内線ともに航空ネットワークの充実が図られました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに訪日外国人旅客数2,000万人を目指す政府の方針で進められている訪日ビザの免除・緩和に加え円安も進んでいることから、平成26年の訪日外国人旅客数は過去最高のペースで推移しており、成田国際空港の平成26年度上半期の国際線における外国人旅客数も開港以来過去最高となりました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、将来においても我が国の表玄関として首都圏の国際拠点空港の役割を果たしていくことが使命であるとの認識のもと、平成26年度中の空港処理能力30万回化の実現に向け、第3旅客ターミナルビル等の整備を着実に進めております。また、「お客様から選ばれる空港づくり」として、平成26年7月の第1旅客ターミナルビルのショッピングエリア「エアポートモール」の大規模リニューアル、駐車場の割引サービスや、ビジネスジェットの利便性向上に寄与する空港内アクセス道路の供用、訪日ムスリム観光客受入れ環境の充実等、成田国際空港をご利用になるお客様の利便性・快適性向上のための各種施策を実施しました。

こうした状況の中、航空機発着回数は、国際線の新規就航や増便、本邦LCCによる国内線の新規就航や増便により、前年同期を2.4%上回る115,934回となりました。航空旅客数は、円安、訪日ビザの免除・緩和等によって外国人旅客は好調に推移したものの、日本人旅客が低調に推移したことから、前年同期を1.0%下回る17,925千人となりました。国際航空貨物量は、成田国際空港を経由し三国間輸送する仮陸揚貨物量が増加したことから前年同期を5.8%上回る1,018千tとなりました。給油量は、機材の小型化により前年同期を1.9%下回る2,350千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比0.6%増の100,079百万円、営業利益は前年同期比6.0%減の21,971百万円、経常利益は前年同期比4.7%減の19,118百万円、中間純利益は前年同期比10.0%減の11,531百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、新規就航や増便等により航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比2.2%減の21,100百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客が増加したものの、国際線日本人旅客が減少したことにより国際線旅客数は前年同期実績を下回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客施設使用料収入は前年同期比5.1%減の16,202百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数が増加したものの、航空機材の小型化等により、前年同期実績を下回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比1.9%減の8,215百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.2%減の51,722百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の4,992百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客の増加や店舗増床・リニューアル等により、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比9.8%増の22,567百万円、構内営業料収入は前年同期比8.9%増の5,001百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比8.2%増の31,229百万円、営業利益は前年同期比8.0%増の9,438百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空旅客数が減少したことにもない駐車場使用料収入が減少し、土地建物等貸付料収入が減少となったことから、営業収益は前年同期比0.5%減の15,654百万円、営業利益は前年同期比0.2%減の7,306百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.4%減の1,472百万円、営業利益は前年同期比0.9%減の307百万円となりました。

②通期業績予想

平成27年3月期の成田国際空港の航空取扱量につきまして、航空機発着回数は、国内線を中心としたLCCの増便や新規就航等により、前年同期比0.9%増の22.8万回となる見込みです。航空旅客数は、国際線日本人旅客が低調であることから、前年同期比2.6%減の3,509万人となる見込みです。国際航空貨物量は、仮陸揚貨物が堅調に推移し、前年同期比3.7%増の206万tとなる見込みです。給油量は、航空機材の小型化等により、前年同期比3.4%減の465万klとなる見込みです。

以上の前提に基づき、平成27年3月期の通期業績予想は、国際線外国人旅客数の増加や店舗増床・リニューアル等によりリテール事業は増収となるものの、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少により空港運営事業が減収となることから、営業収益は前年同期比1.4%減の1,967億円、営業利益は前年同期比12.1%減の350億円、経常利益は前年同期比12.1%減の293億円、当期純利益は前年同期比10.7%減の178億円を見込んでおります。

現時点での通期業績予想は、平成26年5月9日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも上方修正しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

<平成27年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	前回予想(5月9日時点)	増減額
営業収益	1,967	1,906	61
営業利益	350	335	15
経常利益	293	271	22
当期純利益	178	165	13

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は856,821百万円、負債合計は587,216百万円、純資産合計は269,604百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.3%減の856,821百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末比14.8%増の62,230百万円となりました。固定資産は、空港処理能力30万回化の実現に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比1.3%減の794,590百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比0.8%減の587,216百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比7.9%減の109,606百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加等により1.0%増の477,610百万円となりました。なお、長期借入金残高(1年内返済を含む)は144,715百万円(無利子の政府借入金38,653百万円を含む)となり、社債残高(1年内償還を含む)371,887百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.1%減の516,603百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比0.9%増の260,515百万円となりました。これは、配当金の支払いや退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少があったものの、中間純利益が11,531百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%から30.4%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比0.9%増の9,203百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比0.8%増の269,604百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比5,270百万円減の28,519百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比17,756百万円減の6,354百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比5,659百万円減の29,573百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比12,097百万円増の23,218百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったこと等により14,036百万円減の6,655百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成25年 9月中間期	平成26年 9月中間期
自己資本比率 (%)	25.2	27.4	30.1	28.8	30.4
債務償還年数 (年)	11.3	8.0	7.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	9.4	10.2	10.0	9.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社17社及び関連会社2社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス㈱、(株)成田エアポートテクノ、(株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、※日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー㈱、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業	当社
免税売店業	(株)NAAリテイリング、※(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱
広告代理業	成田空港ロジスティックス㈱ (株)メディアポート成田

※持分法適用関連会社

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社
不動産業	臨空開発整備㈱

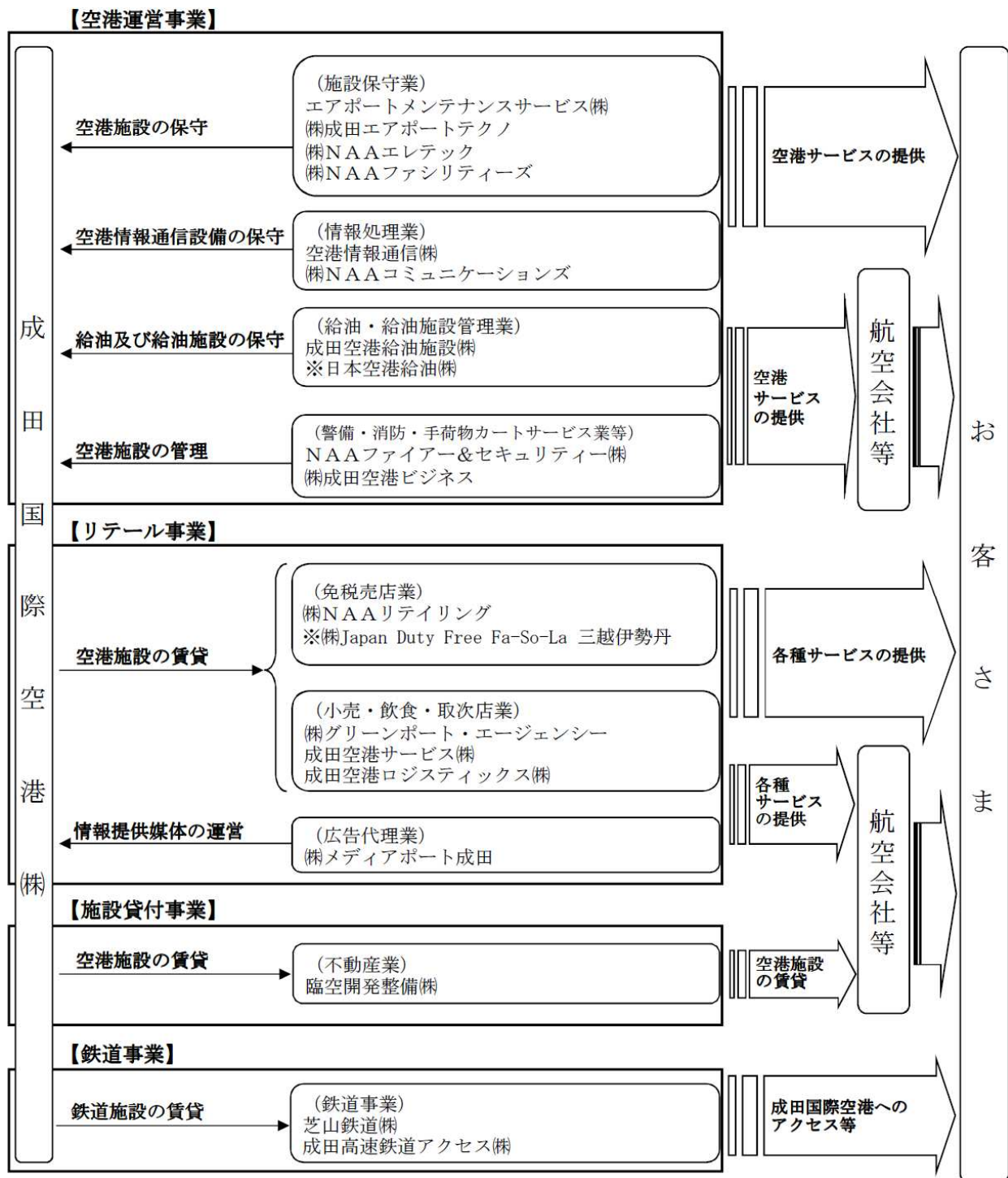
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

- (注) 1. (株)成田エアポートテクノは、平成26年4月1日にネイテック防災(株)を吸収合併し、ネイテック防災(株)は同日付で消滅いたしました。
2. (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹が、平成26年9月30日付で設立されました。同社は(株)NAAリテイリングが27.50%出資しております。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月に平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」を策定し、30万回対応の施設整備を着実に進め、選ばれる空港となるための諸施策を推進しつつ、財務の健全性向上に取り組むこととしており、以下の経営指標を平成27年度に達成することを目指しております。

・連結ROA（連結総資産営業利益率）	4.2%以上（連結営業利益360億円以上）
・連結長期債務残高	5,200億円以下
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	8.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」において、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心で信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺るぎない地位を確立することとしております。この計画の三ヶ年は、オープンスカイを迎え、空港容量の拡大と航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み「お客様から選ばれる空港」を目指すとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を追求し、経営効率化等により引き続き財務の健全性向上を目指す期間とし、「安全の徹底追求」「選ばれる空港づくり」「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもとに以下の各施策に取り組みます。

「安全の徹底追求」

「安全」は基本であり、すべてに優先するものとして、危機管理体制の強化、運航・運用に係る安全・保安体制の強化等に取り組み、世界トップレベルの安全と安心を徹底追求し、信頼される空港を目指します。

「選ばれる空港づくり」

(1) 使い勝手のよい空港に向けて

平成26年度中に空港容量30万回対応の施設整備を行い、国際線・国内線航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み、空港機能の強化・運用効率の向上を図ることによって、使い勝手のよい空港を目指します。

(2) 空港コストの低減に向けて

空港使用料の引き下げやインセンティブ制度導入、運用コスト削減等に取り組み、空港コストの低減を図り、競争に勝つ空港を目指します。

(3) 利便性・快適性の向上に向けて

空港入場のノンストップゲート化やi-Airport戦略の推進等、最先端技術の活用と日本が誇るおもてなしの心でお客様をお迎えするさまざまな取り組みを実施し、空港の利便性・快適性を向上し、お客様視点に立った期待を超えるサービスを提供する空港を目指します。

(4) 地域社会への貢献に向けて

社会や地域の発展に貢献し、地域社会と共生・共栄する空港を目指します。

「経営体力の強化」

(1) 非航空収入の拡大に向けて

来港者の拡大や店舗面積の拡大に取り組み、非航空収入の拡大を図り、空港内免税店・物販店・飲食店の売上高800億円を目指します。

(2) 経営効率化に向けて

更なる経営環境の変化への対応や30万回対応など成長に向けた施設整備を推進しつつ、企業価値の向上を追求するため、経営の効率化を図り、資産効率の向上及び債務残高の更なる削減を目指します。

(3) 上場に向けて

政府の検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を引き続き進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

アジアの急速な経済成長を背景として、今後も増大が見込まれる航空需要を取り込むべく、航空企業間や拠点空港間で国際競争が激化しております。こうした状況の中、当社グループにおいては、今後とも航空需要に適切に対応し、我が国の空の表玄関として首都圏国際拠点空港の役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であると考えております。

こうした認識のもと、当社グループでは、平成25年3月に策定した平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」に基づき、「安全の徹底追求」、「選ばれる空港づくり」、「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもと、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心して信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺ぎない地位を確立すべく、各種施策に取り組んでおります。

平成26年度においては、空港運営の安全を徹底追求しながら、平成26年度中の空港処理能力30万回化の実現に向けた施設整備等を着実に進めております。引き続き、当社グループにおいては、3大航空アライアンスやLCCの拠点化を促進し、成田国際空港の強みである豊富な国際線ネットワーク機能の維持・拡大、アジアと北米を結ぶ結節点としての際・際乗り継ぎ機能の強化、国内路線の充実、内・際乗り継ぎ機能の強化を図ることで、国際拠点空港としての機能強化に向けた取り組みを進め、航空会社のニーズへ対応するとともに、ノンストップゲート化をはじめとするお客様の利便性・快適性向上のための施策を実施していきます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、世界各国からの選手をはじめとする関係者の皆さまやお客様をお迎えする準備に取り組んでいきます。

さらに、店舗面積の拡大などリテール事業強化による非航空収入の拡大を図るとともに、安全やサービスレベルに配慮しつつ、施設整備コスト・運用コスト等の削減を推進し、子会社のミッションの明確化と事業範囲の見直しを行い、グループ企業の再編、集約を図るなど、一層の経営効率化、経営体力の強化を進めていきます。

国土交通省において進められている首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討については、国と歩調を合わせ検討を進めていきます。

なお、株式上場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,093	28,809
受取手形及び売掛金	13,294	12,435
リース投資資産	2,712	2,525
有価証券	—	10,000
たな卸資産	4,976	5,367
繰延税金資産	1,848	1,647
その他	2,293	1,486
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	54,205	62,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,068	416,251
機械装置及び運搬具（純額）	38,011	37,409
工具、器具及び備品（純額）	13,820	12,599
土地	281,120	282,523
建設仮勘定	9,172	7,944
その他（純額）	191	151
有形固定資産合計	768,385	756,879
無形固定資産		
ソフトウェア	4,624	4,211
その他	10,819	10,607
無形固定資産合計	15,444	14,819
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596	2,600
長期貸付金	1,632	1,631
繰延税金資産	16,099	17,566
退職給付に係る資産	153	289
その他	887	807
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,365	22,891
固定資産合計	805,194	794,590
資産合計	859,400	856,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,268	6,068
1年内償還予定の社債	67,111	67,111
1年内返済予定の長期借入金	12,356	12,181
未払法人税等	8,408	6,049
賞与引当金	1,814	1,960
その他	21,023	16,235
流動負債合計	118,981	109,606
固定負債		
社債	304,772	304,776
長期借入金	132,988	132,534
退職給付に係る負債	23,802	29,010
役員退職慰労引当金	375	325
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	9,391	9,477
固定負債合計	472,948	477,610
負債合計	591,929	587,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	106,247	108,515
株主資本合計	258,247	260,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△301	△277
退職給付に係る調整累計額	403	160
その他の包括利益累計額合計	104	△114
少数株主持分	9,118	9,203
純資産合計	267,470	269,604
負債純資産合計	859,400	856,821

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	99,499	100,079
営業原価	63,569	65,211
営業総利益	35,930	34,867
販売費及び一般管理費	12,559	12,895
営業利益	23,370	21,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	51
持分法による投資利益	4	1
店舗什器負担金	—	43
環境対策引当金戻入額	—	130
その他	229	194
営業外収益合計	284	420
営業外費用		
支払利息	648	544
社債利息	2,897	2,709
その他	46	19
営業外費用合計	3,593	3,273
経常利益	20,061	19,118
特別利益		
固定資産売却益	0	119
受取賠償金	3,200	—
鉄道事業補助金	55	55
その他	0	—
特別利益合計	3,255	174
特別損失		
固定資産除却損	1,264	1,055
固定資産売却損	6	237
減損損失	1,315	—
その他	0	—
特別損失合計	2,587	1,292
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,777
法人税等調整額	104	652
法人税等合計	7,875	6,429
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
少数株主利益	42	39
中間純利益	12,811	11,531

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	42	39
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	139	45
退職給付に係る調整額	—	△243
その他の包括利益合計	139	△197
中間包括利益	12,994	11,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,887	11,313
少数株主に係る中間包括利益	107	60

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
会計方針の変更による累積的影響額			—	—					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3,832	△3,832						△3,832
中間純利益			12,811	12,811						12,811
連結範囲の変動			6	6						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					0	74	—	75	39	114
当中間期変動額合計	—	—	8,986	8,986	0	74	—	75	39	9,101
当中間期末残高	100,000	52,000	99,128	251,128	1	△313	—	△312	9,091	259,907

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による累積的影響額			△3,282	△3,282					23	△3,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	△301	403	104	9,142	264,211
当中間期変動額										
剰余金の配当			△5,982	△5,982						△5,982
中間純利益			11,531	11,531						11,531
連結範囲の変動			—	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					0	24	△243	△218	61	△157
当中間期変動額合計	—	—	5,549	5,549	0	24	△243	△218	61	5,392
当中間期末残高	100,000	52,000	108,515	260,515	2	△277	160	△114	9,203	269,604

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
減価償却費	22,273	21,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,136	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△309
減損損失	1,315	—
受取利息及び受取配当金	△49	△51
受取賠償金	△3,200	—
支払利息及び社債利息	3,546	3,253
固定資産除却損及び圧縮損	807	935
固定資産売却損益 (△は益)	6	117
売上債権の増減額 (△は増加)	1,756	895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△523	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,027	△3,084
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△212	△129
未払金の増減額 (△は減少)	△441	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	576
その他	474	△65
小計	42,519	40,885
利息及び配当金の受取額	51	53
賠償金の受取額	3,200	—
利息の支払額	△3,518	△3,241
法人税等の支払額	△7,020	△8,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,232	29,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,068	△14,205
固定資産の売却による収入	1	979
有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,121	△23,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△3,590	△629
社債の発行による収入	9,968	—
社債の償還による支出	△23,000	—
配当金の支払額	△3,832	△5,982
その他	△138	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,691	△6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,433	△284
現金及び現金同等物の期首残高	30,355	28,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,789	28,519

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が108百万円増加、退職給付に係る負債が5,152百万円増加、及び利益剰余金が3,282百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、本年6月6日付で環境省の定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更が告示されたことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入額として営業外収益に計上しております。これにより、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は130百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取賠償金」(当中間連結会計期間は15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「受取賠償金」81百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「特別損失」の「その他」に含めていた6百万円を「固定資産売却損」に組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,416	28,866	15,738	1,478	99,499	—	99,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,729	29	927	34	3,721	△3,721	—
計	56,146	28,896	16,665	1,512	103,221	△3,721	99,499
セグメント利益	7,003	8,741	7,322	310	23,377	△6	23,370
セグメント資産	649,094	43,948	126,232	49,860	869,136	2,089	871,225
その他の項目							
減価償却費(注) 3	16,697	1,191	3,706	712	22,308	△35	22,273
持分法適用会社への投資額	189	—	—	—	189	—	189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,211	560	1,265	35	12,073	△6	12,067

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,089百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,722	31,229	15,654	1,472	100,079	—	100,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,191	141	917	33	4,284	△4,284	—
計	54,914	31,371	16,571	1,506	104,363	△4,284	100,079
セグメント利益	4,992	9,438	7,306	307	22,046	△74	21,971
セグメント資産	641,045	45,560	120,314	48,190	855,111	1,709	856,821
その他の項目							
減価償却費(注)3	15,709	1,160	3,587	707	21,163	△29	21,134
持分法適用会社への投資額	185	5	—	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,062	1,339	400	15	9,818	△49	9,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,564	17,077	20,554	11,860	28,442	99,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無い場合、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無い場合、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,100	16,202	22,572	11,720	28,483	100,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	1,315	—	—	—	—	1,315

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	129,175.96円	130,200.59円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たりの中間純利益金額	6,405.84円	5,765.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	12,811	11,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	12,811	11,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。なお、損益に与える影響額については現在算定中であります。

(社債の発行について)

当社は、平成26年10月28日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第16回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	200億円
発行価額	額面100円につき金100円
利 率	年0.570%
振込期日	平成26年10月28日
償還期限	平成36年10月28日

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,099	19,517
売掛金	12,034	11,604
リース投資資産	2,710	2,524
有価証券	—	10,000
貯蔵品	1,172	1,251
繰延税金資産	1,247	1,063
その他	1,840	1,016
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	39,091	46,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249,428	241,881
構築物（純額）	158,324	156,221
機械及び装置（純額）	37,772	37,279
工具、器具及び備品（純額）	12,908	11,675
土地	279,525	280,928
建設仮勘定	9,167	7,574
その他（純額）	181	90
有形固定資産合計	747,307	735,652
無形固定資産		
ソフトウェア	4,267	3,872
その他	5	4
無形固定資産合計	4,272	3,877
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,306	15,633
その他	4,333	4,302
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	33,910	35,206
固定資産合計	785,490	774,736
資産合計	824,582	821,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,164	4,967
短期借入金	16,424	16,873
1年内償還予定の社債	67,111	67,111
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
リース債務	18	17
未払金	11,867	6,458
未払法人税等	6,417	5,032
賞与引当金	828	820
その他	6,610	6,911
流動負債合計	127,541	119,292
固定負債		
社債	304,772	304,776
長期借入金	117,553	117,553
リース債務	35	26
退職給付引当金	22,055	26,669
役員退職慰労引当金	89	101
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	8,599	8,774
固定負債合計	454,722	459,388
負債合計	582,264	578,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	73,802	84,243
繰越利益剰余金	16,422	6,654
利益剰余金合計	90,318	90,990
株主資本合計	242,318	242,990
純資産合計	242,318	242,990
負債純資産合計	824,582	821,672

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	78,747	77,689
営業原価	50,574	50,639
営業総利益	28,173	27,049
販売費及び一般管理費	7,676	7,738
営業利益	20,496	19,311
営業外収益	215	271
営業外費用	3,409	3,132
経常利益	17,302	16,450
特別利益	3,200	118
特別損失	2,630	1,201
税引前中間純利益	17,872	15,367
法人税、住民税及び事業税	6,559	4,791
法人税等調整額	174	648
法人税等合計	6,733	5,440
中間純利益	11,138	9,927

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
会計方針の変更による 累積的影響額					-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
当中間期変動額								
剰余金の配当					△3,832	△3,832	△3,832	△3,832
別途積立金の積立				8,486	△8,486	-	-	-
中間純利益					11,138	11,138	11,138	11,138
当中間期変動額合計	-	-	-	8,486	△1,180	7,306	7,306	7,306
当中間期末残高	100,000	52,000	92	73,802	11,138	85,034	237,034	237,034

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による 累積的影響額					△3,272	△3,272	△3,272	△3,272
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,982	△5,982	△5,982	△5,982
別途積立金の積立				10,440	△10,440	-	-	-
中間純利益					9,927	9,927	9,927	9,927
当中間期変動額合計	-	-	-	10,440	△6,495	3,945	3,945	3,945
当中間期末残高	100,000	52,000	92	84,243	6,654	90,990	242,990	242,990